

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

高知県土佐町

2022年9月

SDGs未来都市計画名

土佐町SDGs未来都市計画
持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～

特に注力する先導的取組

新たな「価値」の創出を通じた持続可能な「水循環」形成プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

土佐町SDGs未来都市計画 持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～

(2) 2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿「地域で暮らす人々の豊かな営みが、他の地域をも潤す“世界”の水源のまち」の実現のため、下記を実現する。

1. どこよりも水の価値を知るまち（地域の構造の理解） 2. 生まれた場所や環境に関わらず、全ての人が質の高い教育や「学び」の機会を得られるまち（地域のこれからを担う人材を育てる土壌づくり） 3. 地域の資源から新たな経済循環を創出するまち（産業構造のリデザイン） 4. 地域に暮らす多様な人々が、「誰ひとり取り残されず」活躍するまち 5. 豊かな自然とコンパクトな市街地が共存する、暮らしやすいまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	   	 

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	起業件数【8.3】	2020年 1 件	2021年 3 件	2030年 20 件	11%
2	新サービス及び新商品開発数【9.b】	2020年 5 件	2021年 5 件	2030年 30 件	0%
3	「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合【4.1、4.2、4.3、4.7】	2020年 50 %	2021年 60 %	2030年 100 %	20%
4	地域における介護予防や健康寿命延伸の取組数（あったかふれあいセンター数）【3.8】	2020年 8 箇所	2021年 8 箇所	2030年 8 箇所	100%
5	女性の平均年収（対男性比）【5.4、5.b】	2020年 75 %	2021年 調査中 %	2030年 100 %	-
6	町民幸福度（普通以上と答えた割合）【11.3、11.4、11.a】	2020年 92.7 %	2021年 92.7 %	2030年 95.0 %	0%
7	町内全ての土地の水源涵養効果把握割合【6.5、6.6】	2020年 10.0 %	2021年 50 %	2030年 100.0 %	44%
8	水源涵養効果を踏まえた山林のゾーニング割合【15.2、15.4】	2020年 0.0 %	2021年 50 %	2030年 100.0 %	50%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

いずれの指標についても、町総合計画（第7次土佐町振興計画）の達成状況モニタリング指標にも位置付け毎月更新する仕組みとしている。

■経済：コロナ禍の影響が大きく、2021年度の新規起業数、新規サービス数等はゼロ件となった。逆にチャレンジショップ活用事業者の町外流出や廃業等が続いてしまった。産業連関表の策定を通じ、他の産業への波及効果が高い領域として「木材関連産業」を重点的に取り組むべきことが把握できていることから、2021年度に着手している起業及び新規事業開発事業や、広域連携SDGsモデル事業を通じ、更なる振興に取り組む。なお、2021年度9月現在では、廃業傾向も継続しているものの、新たなサービス事例等の実績が増えてきている。

■社会：嶺北高校魅力化事業を通じて、新規入学者41人超え（9年ぶり）や野球部復活（55年ぶり）等の成果に繋がった。また高等学校からの大学等への進学についても概ね希望通りの進路実現が達成できている。こうした点で、以前よりも「妥協なしの進路選択」を実現できつつはあるが、まだまだ半数近くの学生が町外の高校等への進学を選択しており、更なる取り組みの充実が必要である。集いの場づくりを通じた介護予防の取組も、コロナ禍の影響は受けているものの、工夫をしながら維持することができている。ジェンダー平等に向けた取組では、議会アンケートを通じ女性議員の不足に対する意見を把握できた（現在は女性議員0人）が、年収把握調査については調査設計等の検討に時間を要しているため2021年度は実施できなかった。町民幸福度については、再調査の実施について検討を行っている。前回同様の悉皆調査を頻繁に実施することは財政的負担が大きすぎるため、年度単位でより小さな範囲でのサンプリング調査を実施する方法等について検討を進める予定である。

■環境：水循環解析基礎調査を実施し、土佐町及び周辺水系の水循環の解析を行なった。2021年度は定常解析（時系列変化を伴わない解析）と状況変化（森林維持、森林荒廃、棚田荒廃等）に対するシナリオ解析を行っており、2022年度においてモデルの詳細化・広域化・非定常解析を実現する予定である。定常解析での地域別水源涵養効果（水浸透量変化）把握、森林状況の影響把握を実現しており、これらを土台にして広域連携SDGsモデル事業を通じた広域連携の取組等に着手しているところである。今後はさらに脱炭素推進との関連付けにも着手していく。2022年度において町脱炭素推進アクションプラン及びビジョン策定等を行っており、2023年に予定している「森づくり構想（森林経営ビジョン：向こう100年間程度の期間での構想を策定する方向で検討中）」への統合も見据えている。

なお、次ページ以降の指標及びKPI等についても同様であるが、第2期計画改訂において、ロジックモデル的に指標間の関連づけを行うことと、同時に指標把握の方法論についての明記にも取り組みたいと考えている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1		「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合	2020年 50 %	2020年 50 %	2021年 60 %		2022年 75 %	80%
2	地域における質の高い教育や学びの環境の充実	地域の学生の起業件数	2020年 0 件	2020年 1 件	2021年 0 件		2022年 3 件	33%
3		地域外からの進学者及び学びの場の利用者数	2020年 10 名	2020年 10 名	2021年 10 名		2022年 30 名	67%
4		地域の高等学校への地元進学者割合	2020年 64 %	2020年 45 %	2021年 62 %		2022年 70 %	88%
5		起業件数	2020年 1 件	2020年 3 件	2021年 0 件		2022年 7 件	43%
6	地域に新たな「価値」を生み出す産業の創出	さめうら湖でのスポーツツーリズム従事者数	2020年 2 事業者	2020年 2 事業者	2021年 2 事業者		2022年 4 事業者	50%
7		地域における介護予防や健康寿命延伸の取組数（あったかふれあいセンター数）	2020年 8 箇所	2020年 8 箇所	2021年 8 箇所		2022年 8 箇所	100%
8	地域に暮らす多様な人々が「誰ひとり取り残されず」活躍できる仕組みづくり	女性の活躍に向けたセミナーの参加人数	2020年 30 人	2020年 未実施 人	2021年 未実施 人		2022年 170 人	0%
9		集落活動センター（小さな拠点）の設置	2020年 1 箇所	2020年 2 箇所	2021年 1 箇所		2022年 3 箇所	100%
10	豊かな自然や水源を育む農村部と、コンパクトな市街地が互いに相乗効果を	町民幸福度（普通以上と答えた割合）	2020年 92.7 %	2020年 92.7 %	2021年 92.7 %		2022年 93 %	99%
11	発揮しあう、まちのブランドデザイン	集落活動センター（小さな拠点）の設置（再掲）	2020年 1 箇所	2020年 2 箇所	2021年 1 箇所		2022年 3 箇所	100%
12	地域の生業を通じた水源の保全	棚田地域振興協議会の設立	2020年 設置	2020年 設置	2021年 設置		2022年 設置	100%
13		自伐林業家数	2020年 2 名	2020年 4 名	2021年 1 名		2022年 5 名	100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「①資金の還流と再投資を通じた自律的好循環の形成」については、令和3年度において「土佐町水循環解析基礎調査事業」及び「土佐町産業連関表作成」に取り組み、土佐町の山林等と水源の影響関係の把握や、山林の活性化に向けた産業重点振興領域の把握に取り組んだ。これらを土台として、利水域との新たなパートナーシップの構築や、そのためのソーシャルインパクト型資金スキームの具体化に取り組んでいくこととしており、2022年度において広域連携SDGsモデル事業や内閣府PFS案件形成支援事業等の支援も受けつつ、香川県高松市等と連携し、SIB型スキームを用いた中間支援組織の構築に取り組んでいるところである。

「②認証制度等の検討」については、高知県が民間企業を対象とした登録制度（こうちSDGs推進企業登録制度）をスタートしたことから、こうした取り組みの状況を把握しつつ、県内登録企業との連携を進めていく。一方、住民向けの登録制度としては、連携中枢都市圏（れんけいこうち）の新規事業として、高知市地域に集中している若者世代を主な対象とした市民登録制度の構築について提案を行い、2023年度からの事業化となる見込みである。これらと並行して、土佐町における関係人口及び関係企業に対する登録制度について新規事業化を検討していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①地域における質の高い教育や学びの環境の充実：嶺北高校魅力化事業を中心に取り組み、個々の進路実現に向けた支援の充実や、地域外からの進学者増が実現している。一方で、地元進学が増加に向けては更なる取り組みが求められる状況である。このため、高等学校進学以前から都市や海外との多様な関係づくりの機会を設け、それにより町の魅力にも気づくことができる機会を設けていきたいと考えている。2021年度には海外の保育園とのオンライン交流の事業を開始するとともに、2022年度において都市部の児童との交流事業にも取り組んでいく。

②地域に新たな「価値」を生み出す産業の創出：前述のとおり、コロナ禍の影響が大きく、高校生起業も含めて実績は0件となった。2021年度に実施した産業連関表作成等を通じ、重点的な産業振興領域が見えてきていることから、今後は起業セミナーの開催等を通じて木材関連産業等の振興に取り組むとともに、広域連携を通じてそうした事業の創出及び成長を支援できる環境づくりを実現していく予定である。

③地域に暮らす多様な人々が「誰ひとり取り残されず」活躍できる仕組みづくり：集落活動センターや地域の集いの場づくりについては順調に組み込みが進捗している。更に、2021年度には県が実施する集落実態調査とも連携し、町内全地域の状況把握も行った。一方で、女性の活躍に向けたセミナーの開催については、コロナ禍もあり実施を見送った。議会アンケート等、ジェンダー平等についての状況把握は進めており、2022年度にセミナー開催を進める予定である。

④豊かな自然や水源を育む農村部と、コンパクトな市街地が互いに相乗効果を発揮しあう、まちのランドデザイン：③と同様に順調に進捗している。デマンド交通「チョイソコ」等を通じ、さらに農山村と市街地地域の連携を進めていく。

⑤地域の生業を通じた水源の保全：水循環解析調査等を通じ山林や棚田と水源涵養等の繋がりについて把握を行った。並行して、それらの維持振興に繋がる担い手の確保や基盤づくりを進め、一定順調に進捗している。今後は広域連携SDGsモデル事業等を通じ、これらの保全に向けたスキームづくりの具体化を進める。

これらと並行して、SDGs推進室の設置、庁内各課へのSDGs推進員の配置（兼務辞令）を行い、庁内連携を進めた。また土佐町独自のSDGsゴール、ターゲット、インディケータを設定し、毎月モニタリングの上で公表している。さらに、住民組織「土佐町SDGs推進会議」を設置の上、年4回の開催の中でこれらの進捗評価や見直し等について検討を行なっている。住民向けにはSDGsカードゲームを用いた研修会等も積極的に開催し、普及啓発に努めた。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・ロジックモデル的な指標間の関連付けに期待する。
- ・『「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合』や「地域の学生の起業件数」の指標に関しても、ジェンダー平等に向けて取り組むと良いと史料する。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

新たな「価値」の創出を通じた持続可能な「水循環」形成プロジェクト

(2) 取組の概要

水源のあり様や、水源の保全及び涵養を通じて生み出される産業連関や社会的インパクト等を、可能な限り定量的かつ明確に把握する。そして、それらを踏まえた上で、より効果的かつ経済・社会・環境の好循環に繋がるかたちへと、水源涵養及び保全のあり方を変えていき、持続可能な水源のまちを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 シビックエコノミー創出事業	地域において新たな「価値」を生み出す産業や、水源の保全及び涵養を支える第1次産業（棚田での稲作や林業）の付加価値を高める産業の創出に向け、地域における起業家育成や、地域外からの起業家予備軍の呼び込みを行うとともに、そうした産業を生み出すための環境整備を行う。	産業連関の把握に基づいた起業件数	2020年 0件	2020年 0件	2021年 0件		2022年 7件	0%
【社会】 ②-1 嶺北高等学校での起業プログラムの実施 ②-2 教育魅力化・交流支援センターの活用	②-1 嶺北高等学校の魅力化の取組において、起業プログラムを実施する。起業家等による講話や、起業の模擬体験に取り組み。将来的には、実際に起業し法人化まで実現する取組を実施する予定。 ②-2 センターにおいて、メンタリング（ICTを活用し都市圏起業家等も遠隔でも対応）や事業プロトタイプ構築ができる環境を構築し、学生や起業等に取り組み地域住民のサポートを行う。	起業や新規事業に取り組む学生の割合	2020年 5%	2020年 5%	2021年 0%		2022年 25%	0%
【社会】 ②-3 ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築	水源の保全及び涵養を通じて、どのような社会的インパクトが創出されているかを明確にするとともに、その社会的インパクトで生じた経済的価値の一部を、更なる水源保全等に取り組みするための基金として受益地域から還流させ、土佐町の水源保全等に再投資するスキームを構築する。	ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築	2020年 スキーム検討	2020年 スキーム検討	2021年 スキーム検討		2022年 スキーム実施	30%
【環境】 ③-1 水源のあり様を踏まえた森林施業	水源のあり様も踏まえながら、水源涵養を高めるエリアや、経営林として施業していくエリアなどのゾーニングを行い、効果的な森林経営に取り組む。	水源のあり様を踏まえた森林施業割合	2020年 0%	2020年 0%	2021年 25%		2022年 75%	33%
【環境】 ③-2 水源のあり様を踏まえた棚田保全	中山間地域直接支払制度の集落協定における棚田や水路の保全において、水源のあり様を踏まえた環境整備を行う。	水源のあり様を踏まえた棚田保全割合	2020年 0%	2020年 0%	2021年 25%		2022年 75%	33%

2. 特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

前述の通り、コロナ禍の影響もあって、企業増に向けた取り組みは非常に苦戦した。コロナ禍に伴う経済環境の悪化によって、町内において新たな事業創出や起業等に取り組むことができる人材は皆無といえる状況となった。また、地域外からの起業家人材の呼び込みについても、地域間の行き来に対する制限が大きく、実施を見送らざるを得なかった。また高校生等の起業等についても、学生等に対する集合型の起業等セミナーの実施が難しかったこと、実際に地域に入りながらビジネスアイデアを検討するような機会もつくりにくかったこと等が影響し、十分な進捗を得られなかった。2022年度では、地域内外での移動や交流の制約が多少緩和している状況も踏まえ、これらの取組について対応を図っている。高校生等に対してはオンラインの仕組み等も取り入れながら、地域の事業者と高校生と一緒に新規事業開発等に取り組む事業を実施している。また起業家人材の呼び込み等についても、後述の広域連携SDGsモデル事業とも連携させながら、取組を進めているところである。現状では、事業者の町外転出や廃業等も増えてきており、今後更なる取り組みの充実が求められる。2021年度に実施した産業連関調査等の結果を元に、重点振興産業領域を定めた上で、より充実した取組として2022年度の取組充実を進める。

SIB構築に向けては、水循環解析調査や産業連関調査を土台として、利水地域（香川県高松市等）との連携を進めた。この検討状況を土台として、2022年度広域連携SDGsモデル事業等の採択を得ており、2022年度でのスキーム構築及び実施に向けて準備を進めているところである。

森林施業及び棚田保全について、2021年度に実施した水循環定常解析、22年度に実施している非定常解析に基づき、今後施業等のガイドラインを検討していく予定である。普及啓発の効果もあり、水の保全を念頭に置く意識は浸透してきつつあり、棚田におけるマイクロプラスチック調査や肥料実証の実施にも繋がっている。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

Evidence Based Water Resource Management 事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

水源のあり様や、水源の保全及び涵養を通じて生み出される産業連関、水源が保全及び涵養されることから生じる社会的インパクト等を、可能な限り定量的かつ明確に把握することにより、根拠に基づいた水源保全及び運営を可能とし、経済・社会・環境の相乗効果及び好循環の創出に繋げる。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>本取組は、地域の水源環境の悪化と、水源を保全する第1次産業等の生業（1時産業者の高齢化・後継者不足）の連関をと捉えたものである。このため、産業連関の把握を通じ一次産業と連関が強く、その付加価値を高めつつ産業を含めた産業創出を図ることを通じて、一次産業自体にも新たな担い手を呼び込むこと、環境維持にも配慮された適切な山林施業の実現により木材搬出量の増加等を実現するといった相乗効果を目指すものである。</p> <p>2021年度は水循環解析及び産業連関調査を実施することにより、山林における効果的な施業と水源涵養の相乗効果を高めるとともに、山林施業の行き過ぎが土壌流出による地滑り等の土砂災害を招くようなトレードオフを回避するよう、検討の土台づくりが実現した。</p>	<p>本取組は、地域経済循環を高めるための新たな産業の創出と、地域における教育や学びの環境の充実を通じた人材育成の相乗効果を目指すものである。教育環境の充実を通じ、地域に新たな産業を生み出す人材が輩出され、そうした人材が地域内に新たな産業をおこすことで、それらの担い手となる新たな移住者等の人材の流入を呼び込みを実現する。</p> <p>移住者はこれまでと同水準を維持できており、自伐型林業家としての育成を目指す地域おこし協力隊についても確保ができていた。一方で2021年度においては、これらを起業等という成果に繋げることができなかった。基幹産業である林業や木材関連産業の振興を軸として、特に若者世代のUIターンを呼び込むとともに、それらのニーズを起点として他の産業領域や、町の暮らしやすさの向上といった相乗効果に繋がるよう取組を進める。</p>	<p>本取組は、地域の環境の維持・保全と、地域の暮らしとの関連を捉えたものである。水源の保全及び涵養が持続可能になることは、保全・涵養を支える地域の生業が持続可能になることであり、そのことにより地域の多様な暮らしが持続可能となり、人口減少等に一定歯止めが掛かる。一方で、水源環境の保全・涵養のためには、水源地域だけでなく、流域及び利水地域と連携した取組が必要であり、水源の保全・涵養の意義が定量的かつ明確になることにより、これまで以上に様々な主体が水源の保全・涵養活動に参画することが見込める。</p> <p>2021年度において水循環解析等の定量的根拠ができたことにより、利水地域との新たなパートナーシップ構築へと繋がっている。水源域と利水地域の協働が、双方の持続可能性を高めるようなスキーム構築、水源域だけでなく流域全体で水源振興や水の安定を実現するようなパートナーシップ構築に向けて、広域連携SDGsモデル事業等を軸として取組を進める。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 農業経営体及び林業経営体数	2020年 417 事業体	2020年 417 事業体	2021年 417 事業体		2022年 400 事業体	100%
2	(環境→経済) 木材・木製品製造業者数	2020年 5 社	2020年 5 社	2021年 5 社		2022年 7 社	70%
3	(経済→社会) シビックエンジニアの担い手となる移住者数	2020年 45 名	2020年 45 名	2021年 40 名		2022年 50 名	80%
4	(社会→経済) 地域における新たな起業数	2020年 0 件	2020年 3 件	2021年 0 件		2022年 7 件	42%
5	(社会→環境) 地域外からの水源保全への参加者数	2020年 0 人	2020年 0 人	2021年 0 人		2022年 30 人	0%
6	(環境→社会) 農村部地域の人口	2020年 1,500 人	2020年 1,500 人	2021年 1,450 人		2022年 1,400 人	100%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

2021年度に実施した水循環解析基礎調査及び産業連関表作成による水源の状況の定量的把握を土台として、利水地域との新たなパートナーシップの構築に取り組んでいる。その具体的なかたちであるソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築については、2022年度広域連携SDGsモデル事業の採択を得て、香川県高松市との連携事業として、その実現に取り組んでいるところである。

利水地域の資金を水源域の山林振興を通じた水源涵養に繋げていくような資金の流れをつくることに、それらを効果的に運用するための中間支援組織「グリーンアクセラレータ」の構築を目指す。

公的資金を呼水として、利水域を中心とする民間資金を、水源域の木材関連産業や林業の振興に投資できるスキームを設ける。この仕組みを通じて、水源域においては第1次産業や関連産業に若い世代の担い手が参入できる持続可能なまちづくりを実現するとともに、利水域においても水の安定を通じた利水地域産業や暮らしの持続可能性を高めることを目指す。そして、これらの充実が更なる資金循環に繋がるよう、成果運動型のスキームとして実施することを目指す。

2021年度に利水域との協議を本格化し、2022年度に広域連携SDGsモデル事業の後押しを得ながら事業化を目指す。2023年度からの中長期的な目標として、中山間地域や水源地域が持つ環境的価値を、都市圏の有する経済的価値の持続可能性と結びつけながら、双方の持続可能性を高めるような「地域循環共生圏」として具体化していくことを目指す。

指標No.5については、主たる対象である香川県高松市等の利水地域住民（特に水源学習で土佐町に訪れる小中学生）との交流事業が、コロナ禍において地域間の行き来に課題が生じたこと、同時に予算減等に伴い事業の見直しがされたこと等の影響で、進捗に課題が生じている。これについても、上記の広域連携における地域間での協議を通じ、より持続可能なかたちでの事業リニューアルについて協議を行っているところである。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

いずれの取組についても比較的順調に推移している。水源価値の様々な側面について一定の定量的評価が進んだことで、利水域との連携や、広域連携SDGsモデル事業を通じた具体的な取組に繋がっているところである。

今後は、上記の中間支援組織の活動等を通じて、指標1～6及びKPIの達成等を目指していく。

2021年度においては、コロナ禍の影響が大きく、指標4及び5の取組については十分な実績を上げることができなかった。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・大学（例えば、高知大学、高知工科大学等）等と包括協定を結び、高校と大学共同での起業セミナー等企画することを期待する。